

東アジアにおける F T A の可能性

青木 健 Takeshi Aoki

杏林大学社会科学部 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

「日本経済の成長は 20 世紀最大のサクセス・ストーリーだ」(アマ・ティア・セン)。これに劣らず東アジア諸国(NIES、ASEAN および中国)の戦後マクロパフォーマンスは、世界平均からみて極めて優れたものである。日本を除く東アジア諸国の過去 30 年間の平均経済成長率は年率 8% 以上であった。ロンドン・エコノミスト誌は、これほど長期にわたる、かつ高い経済成長率を維持した地域は、これまでの世界の歴史になかったと指摘する。

東アジアの経済発展は市場メカニズム(market-driven)によるものであるとみられてきた。それ故 1990 年代後半以降の世界的な第 2 次地域統合の潮流に対し、東アジアは積極的な関心を示さなかったが、2001 年以降、国・地域単位で様々なる域内外 FTA 構想を相次いで発表している。しかし

東アジアの貿易構造からみて、同地域に FTA 形成の可能性があるのか。以下、検討する。

高まる東アジアのプレゼンス

こうした優れた経済的パフォーマンスを反映して、東アジアは全体として次のように世界経済と世界貿易において急速にプレゼンスを高めた(表 1)。

世界 GDP に占めるシェアは 1970 年の 4.5% から 2001 年には 8.6% に上昇した。世界輸出でのシェアは 1970 年の 4.5% から 2001 年には 18.6% に、輸入でも 5.1% から 15.7% へと、ともに大幅に高まった。工業化率の急速な上昇。これは総輸出に占める製造品比率の高さに象徴される。アジア(注 1)の輸出工業化率は 1970 年の 46.8% から、その後 85 年の

53.4% を経て、90 年までに一挙に 77.5% となり、2000 年には 86.1% に達した。輸入の工業化率も 1970 年の 63.5% から 2000 年には 78.3% になった。この貿易の工業化率を反映して、世界の工業品輸出に占めるアジアのシェアは 2.5% から 21.9% に、輸入シェアも 7.3% から 22.2% へと、ともに大きく上昇した。

輸出入の工業化率が急速に上昇する過程で、工業品貿易の内部構成も大きく変化している。工業品輸出に占める機械比率は 2000 年までに 50% を超えた。世界の機械輸出(自動車を除く)に占める東アジアのシェアは 25.8% で、EU の 36.0% に次ぎ米国(15.8%)、日本(10.3%)を大きく上回る(2001 年)。さらに機械貿易において、集約

表 1 世界経済と世界貿易に占める東アジアのシェア

(単位: %)

項目	年次	ASEAN	NIES	中国	東アジア計	日本	米国	EU
GDP	1970	1.1	0.6	2.8	4.5	7.0	35.8	26.2
	1980	1.8	1.3	2.9	6.0	10.0	26.5	32.5
	1985	1.9	1.6	2.6	6.1	11.5	36.1	24.0
	1990	1.5	2.1	1.7	5.3	13.3	25.9	29.9
	1995	2.1	3.1	2.4	7.6	17.7	25.5	29.7
	2000	1.8	3.0	3.4	8.2	14.8	31.6	26.8
	2001	1.9	3.2	3.5	8.6	14.7	31.5	26.7
輸出	1970	2.0	1.6	0.8	4.4	6.4	14.2	39.8
	1980	3.4	3.0	0.9	7.3	6.8	11.7	36.4
	1985	3.6	4.5	1.5	9.6	9.4	11.7	35.6
	1990	4.0	6.3	1.8	12.1	8.4	11.5	40.4
	1995	5.9	8.0	2.9	16.8	8.7	11.5	40.5
	2000	6.5	8.3	4.0	18.8	7.6	12.5	37.0
	2001	6.4	7.7	4.5	18.6	6.7	12.2	38.7
輸入	1970	2.4	2.0	0.7	5.1	6.0	13.5	41.3
	1980	3.2	3.4	1.0	7.6	7.1	12.8	39.4
	1985	3.2	4.5	2.2	9.9	6.7	18.1	34.8
	1990	4.5	6.0	1.5	12.0	6.7	14.7	40.9
	1995	6.4	8.6	2.5	17.5	6.5	14.9	38.2
	2000	5.8	7.4	3.4	16.6	5.5	18.8	36.4
	2001	5.5	6.5	3.7	15.7	5.3	18.3	37.3

(注) GDP で 2000 年および 2001 年値は推定。ASEAN はシンガポールを含む

(資料) IMFCD-ROM より作成

度（技術、資本）の高い財の比重が高まっている。東アジア全体の機械輸出（自動車を除く）に占める機械3業種の割合をみると、電気が1998年の55.1%から2001年には56.4%に高まり、一方一般が37.2%から36.4%に、精密が7.7%から7.1%へと低下した。世界の電気機械輸出に占める東アジアのシェアは実に3分の1（33.0%）で、日本（10.4%）や米国（14.0%）はもとよりEU（30.3%）をも上回り、世界最大である。他の機械での世界輸出に占める東アジアのシェアは、一般機械ではEU（41.8%）に次ぎ第2位（20.9%）、精密機械ではEU、米国に次ぎ第3位（27.0%）である（いずれも2001年）。

1990年代以降の世界的なIT化の進行で、東アジアはIT関連財の世界的な生産および輸出基地の地位を確立した。技術パラダイムがアナログからデジタルへと転換したが、それに最もなじむのが、産業では電気機械であり、主要国・地域では電気機械輸出で世界の主要供給基地の地位を確立した東アジアであった。東アジアの世界のIT関連財輸出シェアは世界最大であるとともに、1997年の33.6%から2001年には36.3%へと一層高まった。機

械総輸出に占める（自動車を除く）IT関連財（注2）の比率は75.2%で、米国（52.3%）と日本（52.9%）を大きく凌駕する。特に電気機械のIT化率は82.4%と高い（日米はともに約76%である）。

東アジアのFTA構想

東アジアにおいて様々なるレベルでのFTA構想が進行している。東アジアは経済統合体としてみて、強靱なのが。一般的に、地域単位で域外からのショック、例えば域外からの不況を吸収する力の強さ、つまり地域単位の経済的強靱性（economic resilience）は域内貿易比率と対外依存度の大きさという2つが基準となる。複数の国が地域統合体を結成する時、域内貿易比率は高いほど、対外依存度は低いほど、その地域の経済的強靱性は強くなる。この角度から地域単位として東アジアの経済的強靱性を分析する。

既存や構想中の地域統合体を比較したのが表2である。先述2つの基準およびこれまでの景気動向などから判断して、最も頑健な地域統合体は、NAFTAであり、次いでEUであるといつてよいであろう。中南米地域にお

いて有力な地域統合体であるメルコスールの 2000 年の域内貿易比率は輸出 20.9 %、輸入 20.1 % である。これは東アジア地域において、唯一の地域統合体である ASEAN が形成する AFTA とほとんど同じ水準であるが、メルコスールの場合、特に輸出は 1990 年の 8.9 % から急上昇した（輸入は 14.5 % であった）。東アジアにおいて唯一の地域統合体である ASEAN が形成する AFTA は、2000 年後半以降の米国発 IT 不況で直撃を受けたことから極めて脆弱である。メルコスールの貿易は大きく変動していない。域内輸出比率が低く対外貿易依存度の高い「ASEAN + 中国」FTA は、脆弱性を基本的に内在しているといえる。

これは「日本 + ASEAN」FTA でも同じである。その域内輸出入比率は 23.4 %、28.6 % であり、輸出入依存度は 16.5 %、13.5 % である。日本を含む「ASEAN+3（日本、中国および韓国）」では、域内貿易比率は輸出 46.6%、輸入 55.7% と一挙に高まる。一方、対外依存度では、輸出は 22.3%、輸入は 18.7% へと劇的に低下する（2001 年）。これに豪州と NZ を含めた「東アジア共同体」では、域内輸出比率は 58.0 %、域内輸入比率は 59.1% といずれも高まる。対外依存度は輸出 19.2 %、輸入 18.8 % となり、特に前者が大きく低下する（2000 年）。これは「ASEAN+3」にさらに豪州と NZ が参加すれば、対外

表 2 域内貿易比率と貿易依存度

(単位：%、2001 年)

地域統合体	域内貿易比率		対外貿易依存度	
	輸出	輸入	輸出	輸入
AFTA	21.4	25.0	71.2	62.2
中国 + ASEAN	17.3	20.4	37.1	31.4
日本 + ASEAN	23.4	28.6	16.5	13.5
東アジア	46.6	55.7	22.3	18.7
東アジア + オセアニア（*）	58.0	59.1	19.2	18.8
EU（*）	61.1	63.3	25.6	26.7
NAFTA	55.4	43.9	10.1	12.7

（注） 東アジアは日本、中国、NIES、ASEAN の合計、 オセアニアは豪州と NZ、（*）印は 2000 年

（資料）国際貿易投資研究所作成のトレード・マトリックスより作成（原データは各国統計、以下表 9 まで同じ）

ショックに対して一層頑健になるということを含意している。

以上のように、東アジアにおいて構想されている FTA では数字上、日本を含む東アジアが、最も頑健な経済統合体であるように見える。だからこそ、東アジアの経済統合は日本を含む「ASEAN+3」FTA に収斂していこうと容易に想定されるのである。一方、日本が農業自由化問題で挫折し、日本を除く東アジアで FTA を形成する可能性もある。そこでこの 2 つのケースの統合体を想定して、先述の 2 つ

の基準からみて、それぞれの特性を検討してみよう。

東アジアの域内貿易構造

まず表 3 で、日本を含む東アジアの構造と変化をみると、次のような特徴が挙げられよう。域内輸出比率は 1991 年に 40% を超えた（92 年を除く）が、その後変動を繰り返し、97 年に 48.9% とピークを画すものの、50% を超えていない。EU と NAFTA の域内輸出比率はともに 50% 以上を

表 3 東アジアの域内貿易比率および対外依存度の推移

(単位：%)

年次	日本を含む				日本を除く			
	域内貿易比率		対外依存度		域内貿易比率		対外依存度	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1980	33.9	34.8	17.3	19.1	22.1	22.2	22.8	23.7
1985	33.6	44.2	18.7	17.2	25.5	28.8	26.5	26.4
1990	39.5	47.3	17.7	16.9	31.8	34.7	34.6	34.9
1991	41.6	50.1	17.5	16.3	34.3	36.5	38.6	40.3
1992	37.7	46.6	17.6	16.0	36.1	37.9	38.3	39.9
1993	43.1	52.3	16.7	15.3	34.9	36.3	36.8	39.0
1994	45.6	54.3	17.8	16.4	36.9	38.3	41.3	43.1
1995	48.1	54.8	18.7	18.0	38.4	39.1	39.6	41.1
1996	48.9	53.7	19.6	19.6	38.6	39.4	39.6	42.1
1997	47.7	53.8	21.8	20.9	38.9	40.6	41.9	42.7
1998	44.5	57.6	23.1	19.4	40.0	48.4	46.2	40.8
1999	43.8	56.2	20.8	17.9	35.9	43.1	46.2	38.0
2000	46.6	56.7	23.0	20.8	37.3	43.0	48.4	45.8
2001	46.6	55.7	19.6	18.1	37.3	43.5	42.5	39.3
2002	48.3	58.0	-	-	39.5	45.6	-	-

(注) 域内貿易比率はマトリックスベース、対外依存度は 1999 年以降推定

達成している。域内輸入比率は 1991 年に 50% を超え(92 年を除く)その後ほぼ上昇している。1980 年に比べ 2002 年には 58.0% と 2 倍近くになっている。東アジアの比率は EU (63.3%) を下回るが、NAFTA (43.9%) を上回る。一貫して域内輸出比率は域内輸入比率を下回っている。これは域外向け輸出圧力が強いことを意味する(後述)。対外依存度はともに大きな変動はないが、1990 年以降輸出依存度が輸入のそれを上回るものの、ともにほぼ 20% 前後に収斂する傾向が観察される。

日本を除く東アジアについては、日本を含む場合と比較すると、次のような特徴を指摘しよう。域内輸出入比率はいずれも大きく下回る。域内輸出比率は 1990 年に 30% を超えるものの、その後 40% を上回ったことはない(98 年を除く)。日本を含めた場合に比べ、域内輸出比率は 10 ポイント以上も低下する。一方、域内輸入比率は 1997 年以降 40% を超え、かつほぼ上昇傾向にある。しかし、日本を含めた場合に比べて、10 ポイント以上も低下する。一貫して域内輸出比率は輸入のそれを下回っている。ここでも域外輸出圧力がある。対外依存度は

輸出入とも、日本を含めた場合に比べて一挙に高まる。いずれも世界平均はもとより発展途上国の対外依存度を大きく上回る。

東アジアを統合体とみて、日本を含めた場合と除外した場合のいずれでも、域内貿易比率は、例えば第 2 次石油危機が発生して不況に見舞われた 1980 年代前半の水準に比べて、大きく上昇している。日本を除く東アジアの対外依存度は輸出入とも上昇を続け、若干のずれをみせるものの、1990 年代後半にピークを画し、その後低下している。こうみると、日本を含めた場合と除外した場合のいずれでも、東アジアは地域統合体として、地域的に頑健性を強めたようにみえる。日本と東アジアの GDP の合計シェアは世界 GDP の 23.3% であり、これは NAFTA の 32.2% と EU の 26.7% に肉薄する。世界貿易では、輸出で 25.3%、輸入で 21.0% となった。EU の世界輸出入シェアである 38.7%、37.3% を大幅に下回るものの、NAFTA の 19.2%、24.3% を上回る(いずれも 2001 年)。

しかし東アジア(日本を除く)は 1997 年に発生したアジア通貨危機で大打撃を受けた。その後 99 年に東ア

アジアはV字型景気回復を果たした。しかし2000年後半から景気減速を余儀なくされた。東アジアに大打撃を与え、また急速な景気回復の契機となったのは、いずれも世界のIT化の最先頭に位置する米国に向けた輸出、とりわけIT関連財輸出である。東アジアがV字型景気回復を果たした期間、「喪われた10年」を現在も更新中である日本は輸入を増加させ、東アジア諸国の輸出を拡大させることができなかった。世界第2位の経済大国日本は東アジアに対し、景気面では何ら貢献していない。それどころか、東アジアが米国向け輸出を拡大させていた時期に輸入も増加させ、これにより日本は同地域向けに輸出を拡大させることができ、景気の下支えをしてもらった。

東アジアは域外からの景気に左右される度合いを弱めるどころか、強めてしまった。一体東アジアの域内貿易構造はどのようになっているのか。

財別域内貿易構造

再び域内貿易の構造を分析する。ただし財別である。これは財別で域内貿易比率が大きく異なるからである。まず日本を除いた東アジアの域内貿易構

造を財別でみよう。表4はそれをみたもので、これから次のような特徴を指摘できる。域内貿易で輸入比率が輸出のそれよりも高いということは財別でもみられ(2001年の精密輸出を除く)、しかも平均を上回る。IT関連財のうちで約3分の2(61.9%)を占めるIT関連電機やIT関連部品の輸出比率はいずれも平均を大きく上回る。しかしIT関連財の完成品の域内輸出比率は25.3%と極めて低い(2001年)。

このIT関連財に関して、部品の域内輸入比率が高く、一方、完成品の域

表4 東アジアの財別域内貿易比率

(単位: %)

財別	年次	輸出	輸入
機械 (除く自動車)	1998	36.5	41.7
	2001	41.4	48.6
電気	1998	41.7	46.6
	2001	45.8	54.1
一般	1998	29.8	36.7
	2001	35.3	43.8
精密	1998	31.4	30.8
	2001	36.3	32.7
IT財	1997	38.8	48.1
	2001	43.3	56.5
完成品	1997	32.6	50.1
	2001	25.3	48.3
部品	1997	43.4	47.1
	2001	53.8	59.3

(注) 日本を含まない

内輸出が低いという構造は、1997 年に比べ 2001 年には一段と強まっている。東アジア域内貿易において、IT 関連財部品比率が高いのは、部品産業が未成熟で、各国レベルでそれぞれ多分に特定部品しか生産できず、域内で相互に供給し調達するという構造を反映したものである。これこそが国際分業の実態であるが、東アジアの部品産業が未成熟であり、さらに米国多国籍企業の生産基地であることからして、IT 関連財が最終需要財としての比重を高めるにつれて、東アジアは部品の相互供給を一層強めることになる。事実、東アジアに比べてはるかに長い工業化の歴史を有する EU の IT 関連財の部品比率は輸出入とも低い。これは国内での部品調達比率が比較的高いからである。東アジアは IT 関連財のうちの完成品を域外、とりわけ IT 化の最先頭にいる米国に依存することになる。米国向け IT 関連財輸出シェアは 21.9% と一国ベースでは最大で、完成品 (31.1%) でも部品 (16.5%) でも同じである。日本を含む東アジアに至ると、対米輸出シェアは IT 合計で 23.3%、完成品 33.2%、部品 17.1% と一層高まる。一方、米国も IT 関連財輸入における東アジア(日本

を含む)への依存度を高めている。米国の IT 関連財輸入に占める東アジアのシェアは合計で 57.6%、完成品 55.9%、部品では 59.9% と一層高まり、いずれも 50% を超えている(いずれも 2001 年)。

上記のような東アジアと米国間の IT 関連財貿易構造こそが、東アジアの見かけ上の平均的な域内貿易比率の高さや上昇にもかかわらず、同地域全体の経済的強靱性を弱めているのである。

東アジアにおける日本のプレゼンス

日本は世界第 2 位の経済大国の地位にあるにもかかわらず、特に ASEAN をはじめ 1997 年以降に経済的苦境に陥った東アジアに対し、貿易面から何ら貢献ができなかった。どのような構造変化が生じているのであろうか。これを日本を含めた東アジア域内貿易における日本の輸出入シェアの推移からみてみよう。表 5 にみるように日本を含む東アジア域内貿易において、日本の輸出入シェアはいずれも低下している。これはどのような構造変化を含意しているのであろうか。これを分析する前に、日本を含む東アジ

ア域内貿易における日本の輸出入シェアとは何であるのか、表6で示す。

表6の記号によれば、日本の域内貿易での輸出シェアは $\frac{a}{a+b+c}$ で、1980年

表5 東アジア域内貿易(日本を含む)における日本のシェア

(単位: %)

	輸出	輸入
1980	35.7	30.3
1985	34.9	26.0
1990	30.6	21.8
1991	30.6	19.8
1992	25.9	15.2
1993	31.6	17.9
1994	30.4	17.5
1995	29.5	17.8
1996	27.3	18.5
1997	25.9	17.2
1998	23.4	17.5
1999	23.9	17.7
2000	24.6	18.5
2001	22.3	19.3
2002	22.2	17.1

の35.7%から2002年には22.2%と、3分の1以上も低下している。日本の東アジア向け輸出は東アジアの日本からの輸入である。域内貿易で日本の輸出シェアが低下しているということは、東アジアの域内調達先としての日本の比重が低下しているということである。日本の域内貿易での輸入シェアは $\frac{30.3}{35.7+30.3}$ で、1980年の30.3%から2002年には17.1%と、半分近くまで低下している。日本の東アジアからの輸入は東アジアの日本向け輸出である。域内貿易で日本の輸入シェアが低下しているということは、東アジアの域内輸出先としての日本の比重が低下しているということである。つまり、日本は東アジア域内貿易において輸出入ともブレゼンスを低下させているということである。こうした構造変化を反映して、

表6 東アジア域内貿易の構造

輸出国 / 輸出先	日本	東アジア	計	米国	世界
日本	-	a	A	A1	X1
東アジア	b	c	B	B1	X2
計	C	D	E	F1	X3
米国	C1	D1	E1	-	X4
世界	M1	M2	M3	M4	W

(注) 域内貿易額 = $(a+b+c) = E$
 日本の輸出シェア = $a/(a+b+c)$
 日本の輸入シェア = $b/(a+b+c)$
 東アジアのシェア = $c/(a+b+c) = 1 - (a+b)/(a+b+c)$

東アジア総輸出に占める日本の比重 ($= b/X2$) は低下傾向にある。1970年代後半に約 20% を占めていた日本向け輸出シェアは、1990年代半ば以降約 12% とおよそ半分にまで低下している。

東アジアにとっての日本のプレゼンスの低下は、景気浮揚という観点からは、日本が東アジアに寄与できないという構造を強めているということである。東アジアの景気変動を吸収する構造はどのようなになっているのであろうか。

東アジア域内貿易（日本を除く）比率は、表 1 でみたように、1990 年以降 30% に高まったものの、その後 37 ~ 38% で推移し、高まっていない。一国ベースで東アジア最大の輸出先である米国向け輸出シェア ($= B1/X2$) は 1985 年の 27.3% よりやや低下するものの、その後一貫して 20% 前後を維持している。これは日本向け輸出シェアのほぼ 2 倍である。ここでも東アジアは輸出先として米国に依存しており、米国の景気動向に左右される構造に変化のないことが確認される。日本を含む東アジアの IT 関連財輸出の最大輸出先は米国で、実に 25.0% にも達し、日本向けの 8.2% を大きく上回る。

東アジアの日本向け輸出シェアは米国向けの半分であるが、輸入では逆転する。2001 年日本のシェアは 16.7% であるのに対し、米国のそれは 12.5% である。これは日本から生産に必要な資材を輸入して、それを加工するという従来からの構造を反映したものである。しかし、日本からの輸入シェアは 1970 年 (25.7%) から低下の一途をたどっているのに対し、米国のシェアは 1990 年代半ば以降 12 ~ 13% と安定的に推移している。また東アジアの IT 関連財輸入で、米国のシェアは 15.1% であり、日本の 16.6% とほとんど同じである。

こうした東アジアが有する構造と変化の含意は次のようなものである。東アジアの域内貿易比率が上昇しているにもかかわらず、日本を含めて東アジアで地域統合体を形成しても、頑健性という観点からみた場合、いずれにしても脆弱である。それは特に IT 関連財輸出を通じて、米国と ASEAN を中心とする東アジアの両者が密接な相互依存関係を形成し、域外の景気動向を強く受ける体質を強めてしまったからである。さらに世界第 2 位の経済大国である日本が東アジアに対し、何ら効果的な手を打てない状況が続いてい

る。それどころか、東アジアにおいて日本がマージナル化していく構造変化が進行している。次にこれをみよう。

域内貿易における主要国・グループの構成変化

世界経済と世界貿易において、東アジアのプレゼンスが高まった。この過程で世界貿易において、同地域の主要国・グループ間の輸出入シェアの変化がみられる(表1)。

第1は日本のプレゼンスが相対的に低下したことである。また日本の輸出入シェアはNIESはもとよりASEANにも凌駕された(除く輸出)。第2は

東アジアをNIES、ASEANおよび中国という3つのグループに分離してそれぞれのパフォーマンスをみると、3者間の世界経済と世界貿易における相対的变化が進行している。世界のGDPにおいて、NIESと中国のシェアは上昇傾向にあるが、ASEANは1995年をピークにその後低下している(日本もほぼ同じ軌跡をみせる)。中国のGDPシェアはASEANおよびNIESのそれを凌駕した。輸出シェアでは、中国は上昇を続けているが、ASEANとNIESは2000年をピークに低下している(日本は1995年をピークに低下している)。輸入シェアでも全く同じ傾向がみられる。

表7 東アジア域内貿易のグループ別構成変化

(単位: %)

国グループ	年次	日本を含まず		日本を含む	
		輸出	輸入	輸出	輸入
ASEAN	1990	49.1	24.6	34.2	23.7
	2002	33.6	30.6	26.4	25.4
NIES	1990	31.7	61.3	25.0	47.3
	2002	35.2	41.4	32.3	35.4
中国	1990	19.3	14.0	13.2	9.4
	2002	21.2	28.0	19.1	22.1
計	1990	100	100	72.4	80.4
	2002	100	100	77.8	82.9
日本	1990	-	-	27.6	19.6
	2002	-	-	22.3	17.1
計	1990	-	-	100	100
	2002	-	-	100	100

上記の構造変化で共通しているのは中国の地位の上昇である。これは東アジア域内貿易にも反映している。日本を含む場合と除外する場合でみたのが表7である（これは表5の1990年と2001年に対応する）。これより次のような特徴と変化がみられる。まず日本を含まない場合。輸出ではNIESの比率が急速に高まっている。輸入ではASEANと中国のシェアが高まっている。特に中国のシェアが急増している。こうした変化は日本を含む場合でも基本的には変わらないが、次の違いがみられる。中国・NIES・ASEANの合計シェアは輸入ではほとんど変わらないが、輸出では1990年の72.4%から2002年には77.8%に上昇している。中国の域内比率は輸出入とも上昇している。ASEANのシェアは輸出では低下するものの、輸入では上昇している。日本のシェアは輸出では低下しているのに対し、輸入は変わっていない。

以上のように日本を含む東アジア域内貿易における主要国・グループ間で輸出入シェアが変化する中で、日本のプレゼンスの低下（特に輸出）および中国のそのの上昇という対称的な動きが進行しており、これは基本的には中

国の歴史的経済的高揚を反映したものである。中国は現在、世界の生産基地になると同時に世界の大消費市場となりつつある。これに伴い中国が域内の「磁場」の役割を果たすようになる。ASEANにとって日本は米国に次ぐ主要輸出先であったが、2002年第2四半期以降中国に抜かれた。2002年以降台湾の最大の輸出先は米国から中国となった。中国とASEAN間貿易も急速に拡大している。

ASEANの貿易構造の変化として次のような特徴と変化を指摘できる（表8）。域内貿易比率は低下傾向にある。一国ベースでみて最大の取引相手国は、輸出で米国、輸入で日本であるが、いずれも低下傾向にある。中国との貿易比率は輸出入とも一桁台であるが、いずれも急速に上昇している。

中国もASEANとほぼ同様な変化をみせている（表9）。中国の対ASEAN貿易の相対シェアはASEANの対中のそれよりも大きい。相互のシェアの上昇は、ASEANのテンポの方が速い。だからこそ中国はASEANにFTA締結を提案し、ASEANも受け入れたのであろう。

中国は東アジア域内で急速に「磁場」の役割を果たすようになってきているだけ

表 8 ASEAN の貿易構成

(単位: %)

年次	域内貿易		中国		日本		米国		東アジア	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1980	16.7	17.0	1.0	1.8	26.8	20.0	16.9	14.0	24.6	26.4
1985	17.8	20.7	1.4	4.8	23.9	19.1	20.3	13.7	27.6	34.5
1990	18.1	17.7	1.9	2.7	18.4	23.1	20.1	13.2	30.6	32.8
1991	18.9	19.0	2.0	2.6	17.6	23.7	18.8	13.0	32.2	34.2
1992	17.7	17.0	2.4	2.4	16.5	23.3	20.5	13.5	48.0	32.9
1993	19.6	19.6	2.4	2.3	15.0	24.0	20.5	13.5	33.8	34.4
1994	22.0	22.3	2.6	2.5	13.8	24.1	20.3	12.6	36.9	37.4
1995	23.0	22.0	2.7	2.8	13.9	23.7	19.3	12.1	38.4	37.7
1996	23.3	22.6	2.9	2.6	14.2	21.2	18.6	12.5	39.4	38.3
1997	22.0	22.1	3.0	3.2	13.0	20.0	19.3	14.0	38.8	38.5
1998	19.9	25.1	3.3	3.7	11.4	17.9	21.4	15.5	35.6	42.0
1999	20.5	24.9	3.1	3.8	12.2	18.7	20.5	14.1	37.2	42.3
2000	22.3	25.8	3.6	4.3	13.2	18.9	19.4	13.3	39.9	43.1
2001	21.4	25.0	4.1	5.1	13.5	16.8	18.3	13.9	39.5	42.1
2002	22.1	25.8	5.2	6.3	12.3	16.3	17.6	12.7	42.0	44.5

(注) ASEAN はシンガポールを含む 5 カ国。東アジアは日本を除く。次表も同じ

表 9 中国の貿易構成

(単位: %)

年次	ASEAN		日本		米国		東アジア	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1980	6.6	3.7	22.2	27.0	5.4	19.8	30.6	10.3
1985	10.3	2.4	22.3	33.0	8.5	10.1	25.6	23.0
1990	6.1	5.3	14.6	12.5	8.5	9.8	50.0	46.7
1991	5.7	5.1	14.3	13.9	8.6	10.1	53.4	49.9
1992	4.9	4.9	13.6	14.4	10.0	9.0	64.8	50.8
1993	5.1	4.5	17.2	15.7	18.5	7.9	33.9	48.8
1994	5.3	5.4	17.8	15.5	17.7	7.7	37.2	51.8
1995	6.0	5.7	19.1	15.0	16.6	8.0	36.8	51.8
1996	5.8	6.1	20.4	13.9	17.7	7.6	34.6	53.2
1997	6.0	6.0	17.4	12.7	17.9	7.5	37.1	52.7
1998	5.1	6.8	16.2	13.1	20.7	9.2	31.7	53.8
1999	7.8	6.1	12.9	17.9	23.7	11.2	32.6	48.0
2000	8.2	6.7	12.4	18.3	22.3	9.7	34.1	51.9
2001	8.3	6.8	12.9	16.4	21.2	11.0	34.6	50.9
2002	6.3	7.4	14.9	14.9	21.5	8.2	31.0	49.4

ではない。東アジア諸国のうち、一国ベースで、2002年に52年ぶりに、米国の東アジアからの輸入先として中国が日本を抜き第1位に、同時に東アジアのうち米国向け輸出国としても第1位となった。これは中国がASEANに代わり米国の景気変動の影響を受けることになる可能性を強めることになる。

東アジアが目指す方向

東アジア地域は「地域化」(regionalization)を達成して、それを踏まえて様々なレベルのFTA締結の動きに象徴されるように「地域主義」(regionalism。ある一定の条約や規則のもと、特定地域における諸国の経済的相互依存関係の強化を目指す国家的行動)に転換したように見える。しかし東アジアはこれまで明らかにしたように、貿易でも国際資金フローの構造でも、地域的に完結した構造になっていない。むしろ東アジアは世界的なIT化に乗り、世界の生産と輸出の基地となったゆえ、域外からのショックを一層強く受けるという構造的脆弱性を内包させてしまった。日本を含む東アジアは域内貿易比率を高め、「地域

化」を強めつつあるものの、最大の輸出先である米国経済の変動に対抗するインフラストラクチャーを有していない。東アジアは「地域的な自由貿易が内向きとなりにくい構造になっている」(注3)ということである。また東アジア統合の動因は、EUやNAFTAのような制度的枠組みではない「内部における貿易と投資の高まりであり、市場原理にもとづくものである。また他のいかなる地域にも増して、アジアは開放的なリージョナリズムを実践している」(注4)。

東アジアはその構造的脆弱性を「地域主義」に潜む排他主義や保護主義を除去するために活用すべきである。つまり東アジアは自らに内包する構造的脆弱性を世界が保護主義に走らないようにするためのテコとすべきであるということである。そのためにはまず、どのようなFTAを締結しても、東アジアは可能な限り障壁を低くするのみならず、撤廃すべきである。第2は、NAFTAおよびEUと積極的に経済的交流(貿易、投資、技術)を図り、経済的紐帯を太くかつ強化すること(注5)。これには2つある。第1はAPECの再活性化と再活用である。日本の抵抗により農産物自由化を目指した「早

期自主的分野別自由化」の失敗により、APEC 賢人会議議長を勤めたバーグステン氏に「APEC は死んだ」と言わしめたが、APEC は現在も存続しており、その役割は NAFTA と ASEAN の架橋となることであろう (a bridge between NAFTA and ASEAN)(注6)。EU とは 1996 年 3 月に ASEM を発足させたが、アジア通貨危機後 EU 側は ASEM に冷淡になり、ASEAN との関係強化に意欲を失ったようにみえる(注7)。ASEM にとって最も重要なことは相互の “ignorance gap” を解消することである(注8)。

リージョナリズムは新たな世界経済秩序を支配する原理・原則とはなり得ない。WTO 前事務局長 M・ムーア氏は、2 国間などで締結が相次いでいる FTA について「長期的には(欧米やアジアに) 敵対しあういくつかの経済ブロックが出現する可能性がある」と強い懸念を表明した(注9)。世界経済のブロック化に向かうという懸念は、域内外に多数の FTA 締結をめざしているシンガポールとは同じであるが、手法は全く異なる。多国間交渉は

時間がかかるからといって、その代替策として FTA を族生させてはならない(注10)。「ASEAN+3」FTA は 2010 年までに創設される可能性が高いが、その時点で障壁はかなり低くなっており、東アジアの構造からみて、様々な分野で世界経済に深く統合され、むしろ世界経済のグローバルに向けた一大センターになっている可能性が大きい。

(注1) この「アジア」は「東アジア」に南西アジアを含む。

(注2) 「IT 財」の定義は JETRO 『世界と日本の貿易 2001』(9 ページ)。

(注3) ロバート・ホームツ「地域経済圏の登場と新世界経済秩序」『中央公論』1994 年 4 月号、365 ページ (Foreign Affairs Jan.-April 1994 の翻訳)。

(注4) 同上、366 ページ。

(注5) The Wobbly Triangle: Europe Asia and US after Asian Crisis, After the Asian Crisis /ISPI 1999, Chapter 9.

(注6) May T. Yeung, Nicholas Perdakis, William A. Kerr, Regional Trading Blocs in the Global Economy, the EU and ASEAN, Edward Elgar 1999, p.14.

(注7) *ibid.*, p.7.

(注8) *ibid.*, pp.128-129.

(注9) 日本経済新聞 2002 年 11 月 26 日付朝刊。

(注10) 佐藤隆三・小川春男訳『危機に立つ世界貿易体制』勁草書房、1993 年。